慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	財政学における「公」と「私」について考える
Sub Title	Public and private in the theory of public finance
Author	井手, 英策(Ide, Eisaku)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2015
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.107, No.4 (2015. 1) ,p.557(13)- 570(26)
JaLC DOI	10.14991/001.20150101-0013
Abstract	公と私の境界線はもっとも重要な理論的課題でありながら, 伝統的な財政学においては, 十分にこの問題に光が当てられてこなかった。本稿では, 公と私の境界線が歴史とともに揺らいできた事実を確認したうえで, 近代化の過程に観察される政府や議会制度の発展, 互酬と再分配の形骸化, 家族の規範化と公共家族の誕生といった歴史的な変化に光を当てながら, これらの変化がどのように財政の生成・ 発展と結びつき, 公と私の領域のゆらぎを生み出してきたのかを考察する。
Notes	特集 : 財政学の批判的検討
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20150101-0013

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

財政学における「公」と「私」について考える

井手　英策

公と私の境界線はもっとも重要な理論的課題でありながら、伝統的な財政学においては、十分にこの問題に光が当てられてこなかった。本稿では、公と私の境界線が歴史とともに揺らいできた事実を確認したうえで、近代化の過程に観察される政府や議会制度の発展、互酬と再配分の形骸化、家族の規範化と公共家族の誕生といった歴史的な変化に光を当てながら、これらの変化がどのように財政の生成・発展と結びつき、公と私の領域のゆらぎを生み出してきたのかを考察する。

Abstract

Although the boundaries between the public and private domain represent the most important theoretical issue in traditional finance, this problem has not received sufficient attention. This study first confirms the fact that the boundaries between the public and private domain have been uncertain throughout history. This study then emphasizes the development of government and parliamentary systems observed in the process of modernization, the demise of reciprocity and redistribution, and the historical change represented by the dogmatization of family and the appearance of the public family, while examining how these changes are linked to the creation and development of public finance and how they lead to uncertainties in the spheres of the public and private domain.

「三田学会雑誌」107 巻 4 号（2015 年 1 月）

財政学における「公」と「私」について考える*

井　手　英　策

要　　旨

公と私の境界線はもっとも重要な理論的課題でありながら，伝統的な財政学においては，十分にこの問題に光が当てられてこなかった。本稿では，公と私の境界線が歴史とともに揺らいできた事実を確認したうえで，近代化の過程に観察される政府や議会制度の発展，互酬と再分配の形骸化，家族の規範化と公共家族の誕生といった歴史的な変化に光を当てながら，これらの変化がどのように財政の生成・発展と結びつき，公と私の領域のゆらぎを生み出してきたのかを考察する。

キーワード

公と私，社会統合，近代，互酬と再分配，公共家族

はじめに

財政（public finance）は近代の創造物である。存在論的には市場経済との対比において「公共の経済」と定義され，目的論的には「貨幣による統治」と定義される。その運営主体は政府である。行政府・立法府・司法府からなる広い意味での政府は，社会の構成員によって統制される一方，統制主体である社会の構成員を統制対象としながら，社会を「統合」する際の手段として財政は位置づけられる（池上［2015］，神野［2007］，大島・井手［2006］）[(1)]。

以上の定義ないし見かたは伝統的な財政学において広く共有されてきたものである[(2)]。しかしながら，これをさらに厳密に考えていけば，ここでいわれる「公共の」とは何を指し，「統治」「統合」と

＊　本稿は井手［2015］の序章および終章をベースに大幅な修正を加えたものである。

(1)　神野直彦は，社会統合の手段として財政を位置づけながら，その財政を捉えるうえで「貨幣による統治」と「政府の経済」というふたつのアプローチがあることを指摘している。だが，本稿では，双方の関係を重視し，公共経済をつうじて貨幣による統治を行うことに財政の特徴を求めることとする。

(2)　古くはドイツ財政学における二元的経済論に端を発し，これに影響を受けたコルムやシュメルダース，そしてマスグレイヴらも同様の見解から出発する（コルム［1957］，シュメルダース［1957］，マスグレイヴ［1961］）。

はいかなる状態を示すのかという問いが直ちに浮かび上がる。

そもそもこれらの言葉はいかなる起源を持つのであろうか。「公共の」を意味する public はフランス語の public，ラテン語 publicus に起源を持ち，「一般の観察に開かれていること」「人びとの／国家の」という意味を持っていた。一方，「統治」の動詞型である govern はギリシャ語に起源を持つラテン語 gubernare から来ており，船の舵を取ること，指揮することを意味する。また，「統合」の動詞型 integrate の語源はラテン語の integrare であり，部分や要素を集め，それらを全体へと結合することを指す。

以上の語源から類推すれば，財政という概念は次のようにパラフレーズできるだろう。まず，財政とは，私経済とは領域を異にする「人びとの経済」と関わっている。次に，財政は政府による舵取りの手段である一方で，その舵取りじたいが人びとによって「観察可能」であることが条件とされる。最後に，人びとの観察のもとで財政をつうじて政府が舵取りを行うことによって，個人の集合とは明らかに異なる「全体」という状態，すなわち社会が作り出される。

冒頭に示した定義も以上の語源から想定される含意を反映した内容となっている。そこで，小稿では，私経済とは異なる人びとの経済，議会制民主主義のもとでの観察可能性，人間の集合から社会という全体への転換，という財政の三側面を念頭に置きながら，財政の定義がいかなる論理構造のもとに生成されてきたのか，現代における財政学の再定義の可能性について考察していきたい。財政社会学の発展の基礎を固めるために，財政および財政学そのものの生成・発展の過程を追跡することがねらいである。

1.　近代化と新たなる「私」の誕生

人びとの経済と私経済を区別するとき，そもそも両者の境界線はどのように設定されるのであろうか。これは公と私の境界線がどのように形成されたのかという問題にほかならないが，はじめに確認しておきたいのは，公と私という領域は，客観的，普遍的存在ではなく，両者の境界線じたいが「ゆらぎ」を本質とする歴史的存在だという点である。

英語でパブリック（public）という語が発見されるのは 15 世紀のことだと言われる。そして，この語が，私的な，個人の，と言うときのプライベート（private）の対概念となり，定着していくのは，17 世紀末のことだとされる（セネット［1991：33］）。

当初，プライベートという言葉が意味したのは，家族あるいは友人から構成される「生活を守るための領域」だった。一方，パブリックという言葉は，誰が詮索してもよいということを含意し，家族や親しい友人とは異なる生活の領分，相対的に見て多様な人びとが出入りする領域を指していた（セネット［1991：34］）。

ところが，産業革命を原動力とするいわゆる資本主義の勃興期，すなわち 18 世紀から 19 世紀に

なると公と私の関係は一変する。近代以前の秩序は大きくふたつに分類できる（テイラー［2011：10–12］）[3]。ひとつは，ある人間の集合を民族として成り立たせるような，古来より存在してきた共同体の〈法〉による秩序である[4]。もうひとつは宗教的な道徳秩序であり，ここでは宇宙の階層秩序に照応するかたちで社会の階層秩序が位置づけられる。

これらふたつの秩序を貫いていたのは，職や身分，生活空間の固定性であり，事物の成り行きに身を任せることによって秩序は維持されるという考え方である。ところが，近代化が進行すると状況が変わる。社会がどのように職能を区分しようとも，その区分は民族の法に規定されるものでもなければ，宇宙の階層秩序を反映するものでもない。確かに，社会の成員が必要を互いに満たし合い，補完し合うことで秩序は成立するが，個人はそれぞれの職分を果たすのであって，その職分は本質的な価値を持たず，あくまでも偶有的なものに過ぎない（テイラー［2011：15–16］）。

こうした変化を促すひとつの原動力となったのが市場経済化[5]である。近代以前の私的領域を形づくっていた家族や近隣とのつながりは，同時に生産の基礎でもあった。近代以前の時期には，どこの社会でも八割以上が農業を営み，家族どうし，近隣どうしが助け合いながら，農村共同体を構成していた（富永［1996：121–122］）。いわば，私的領域は，人間と人間の相互扶助，地縁と血縁を土台に，これらが生存の必要と結びつきながら，社会全体の固定性を再生産してきたのであった。

だが，貨幣による商品の売買が日常化し，市場経済化が人びとの生活空間へと侵入をはじめると，状況は大きく動く。まず，土地に縛られ，自給自足によって生存の必要を満たしてきた農民が，土地から切り離され，労働者へと変わり，都市部へ押し出される。日常の生活で人びとがささえ合って提供してきたサービスの貨幣化が進み，生活するために労働をつうじた貨幣の獲得が不可欠となる。さらに，共同体と共同体を切り結んで取引を行っていた商人も，閉じられた領域から，よりグローバルな，開かれた領域へと取引の場を移していく。

人びとは，生産・交換・消費が連動する固有の領域，いわば独立した，社会を束ねる原理のひとつとして，経済を理解するようになり，個人と個人が互いに結びつき，共存可能な圏域として経済を理解するようになっていった。そして，こうした市場経済化のもたらした変化は，同時に「脱呪術化」（ウェーバー［1980］）をも促した。

---

(3)　ひとまず，近代の定義については，市場経済，議会制民主主義，市民社会，国民国家という諸制度が，個人主義や世俗化，道具的合理性といった「生活様式」，疎外，意味喪失といった「不安」と合成されて出来上がった時代区分とここでは整理する。これはテイラー［2011］をもとにしている。

(4)　ちなみに，これには，のちにモラル・エコノミーと呼ばれることとなる，国家や教会からの賦課や経済的豊かさを独占する人びとに対する抵抗の根底にある倫理性の源泉となるような，農業共同体において何世代にもわたって保たれてきた秩序も含まれる。モラル・エコノミーについては，Thompson［1971］，Scott［1976］などを参照せよ。

(5)　以下では，のちに述べるポランニーの統合の三原理における「交換」が経済の支配的原理として突出していくプロセスを指すものとして市場経済化を用いる。

近代以前の秩序とは異なり，プロテスタントによる宗教改革以降，禁欲生活や教会の前提とされた「神聖さ」は，人間の態度によって神の恩寵を統制できるといった「不敬虔な信仰」によるものとして否定されるようになった。そして，まず何よりも職業と家族生活のなかでこそ神に従うこと，俗世の時間のなかで日常生活を送り，自分に与えられた職について働き，自らの家族を養うことこそが神の要求することだと考えられるようになった。いわゆる世俗化[(6)]の進展である（テイラー［2011：105–108，147–149］）。

共同体的，宗教的道徳秩序に代わる新たな秩序が登場し，職や身分，生活の場の固定性からなる近代以前の秩序は，徐々に現実味を失っていった。同時に，コミュニティの解体と世俗化が進み始めたことによって，生存の必要は市場経済によって充足され，欲望の解放が進んだ。私的領域の基礎にあった生きるための活動は，家族や近隣間の相互扶助を土台とするものから，交換を軸とするより広い人間関係のもとへと置きなおされ，私的な領域は市場における人間関係を基礎とする，交換による欲求充足によって再編成されたのである[(7)]。

2.　経済の「離床」，そして互酬と再分配の「再結合」

重要だったのは，人びとが市場経済を社会の編成原理として定位し，家族や共同体に代わる私的領域として認識するにつれ，公的領域もその姿を変えていったことである。

ゴイスは議会制民主主義の勃興について，19 世紀を代表する自由主義思想家であるバンジャマン・コンスタンを引用しながら次のように説明している（ゴイス［2004：1–3］）。

近代以前の時代において，私的な領域とは骨の折れる農業行為に象徴されるように，「退屈で辛いもの」であった。一方，公的な領域というのは，例えば古代の民主的な集会に象徴されるように，自らの職業や結婚相手の選択，子どもの教育や食卓に置く食器の種類に至るまで，あらゆることを公共の監視と管理のもとに置くことができ，無制限の権力を行使することができた。公的な活動とは，「私的な生活において見出すことができるあらゆる快楽を凌駕するような，喜び（と誇り）の強烈な経験」をもたらすものだった。

しかしながら，経済が社会を編成する原理となる近代以降の時代には，私的な生活を政治に従属させるのではなく，人びとは私的な善を公的な善よりも優先権を持つものと考えるようになっていった。そして市民としての時間とエネルギーを自分にとって本当に価値あるものに，つまり「私的な

---

(6)　末木文美士の簡潔な要約に従えば，世俗化とは「世俗を超えた超越的なところに価値を見出すのではなく，世俗の生活のなかに究極の価値を見出そうとする立場」を指す（末木［2006：145］）。

(7)　部内者と部外者の境界線はあいまいになった。人びとは「見知らぬ他人」に囲まれて暮らすようになり，友人の対立概念も「敵」や「よそ者」から，「同僚」や「誰か知らない人」へと変わっていった（ギデンズ［1993：148］）。

善」のために直接振り向けるようになっていったが，この過程で自律化していったものこそが代議制的な統治，すなわち議会制民主主義だった。[8] 人びとの関心事は，公的なものから私的なものへと変容したのである。

この見かたは「経済の離床」に着目したカール・ポランニーの議論と接続可能である。経済人類学者であるポランニーが着目したのは，経済がそもそも「経済的性質をもたない諸状況」のなかに埋め込まれていたという事実である（ポランニー［2005］，［2003］，ポラニー［1975］）。ポランニーの定義によれば，経済とは，人間と自然の関係を基礎としながら，物質的な欲求を満たすために手段を提供することである（ポランニー［2005：59］）。その手段の提供のしかたは，さまざまな原理によって動機づけられ，制度づけられうる。[9]

ポランニーが重視したのは，経済過程を支配した三つの統合のかたちである。第一は，それぞれの集団のパターンにしたがって相互に扶助する「互酬」，第二に，集団のなかで貨幣や財を一手に集め，それを法や習慣，中央の決定によって構成員に配分する「再分配」，第三に市場のもとでの可逆的な，個人間・集団間での財・サービスの移動である「交換」，これら三つの統合形態が組み合わされることで，人間は経済行為をいとなみ，社会を形成してきた。

交換を支配的原理とする市場経済が「離床」し，「悪魔のひき臼」と化して「経済的性質を持たない諸状況」を破壊していくプロセスをポランニーは『大転換』のなかで鮮やかに描き出した。だが，彼が十分に見通すことのできなかったのは，その破壊の速度を鈍らせ，社会の持続可能性を高めるための人間の営為であった。すなわち，19 世紀に入ると，互酬や再分配の社会的基礎を形成してきたコミュニティの動揺が明確になる一方で，互酬と再分配の再編成が公的領域のなかで起きたという，経済の離床の裏面の変化である。

市場経済化とともに，公的領域は，単に家族や友人以外のよそ者が形成していた領域ではなくなった。かつての私的領域をささえていた家族や身近な人たちとの関係を吸収しながら，共同事業の管理運営のための領域へと変貌を遂げていった。こうして「他人の全体」からなる「社会」なるものが発見，認識されるが，この大きな変化のなかで生成・発展を遂げていったのが「財政」にほかならない。

人びとが共同体の内部で互酬によって維持してきたもの，現代的にいえば，消防や清掃，道路の建設・管理，水や森林の共同利用などにかんして，これを社会の構成員に代わって提供してきたのが地方自治体の財政である。[10] また，税を集中させ，社会的弱者を中心に分配し，人間の生存を保障

---

(8)　功利主義を代表する近代思想家として知られるジョン・スチュアート・ミルが『代議制統治論』を 1861 年に著し，そのなかで理想的な統治形態として代議制を掲げたことは象徴的である。

(9)　ここで物質的と言うときには，あくまでも手段が物質的なのであって，欲求それ自身が物質的なのではない。ポランニーの表現を使えば，「欲求を満たす過程との関連をもつこと」が「経済的」という意味になる（ポランニー［2005：60］）。

すること，つまり再分配の経済的基盤として発展してきたのが国の財政である。[11] 互酬の領域を地方自治体が，再分配の領域を国がそれぞれ吸収しながら，市場経済による共同体の解体を補完し，[12] 発展してきたのが財政だったのである。

このような財政の生成のメカニズムは，財政が「危機の産物」であったこととも関係している。宗教改革が数々の戦乱を巻き起こした 16 世紀，そして，戦争が人びとを生存の危機へと追いやり，市場経済が徐々に浸透しはじめた 17 世紀，この激動の時代が「租税国家（Tax State）」の生成期と考えられている。とりわけ「17 世紀の危機（the crisis of the 17th century）」の時代には，戦争を原動力として中央集権化が進み，財政や租税の規模が飛躍的に大きくなっていった（Hart［1995］，Tilly［1985］）。

その後，18 世紀半ばから 19 世紀に続く産業革命期を経て，市場経済は急激に拡大し，貨幣をつうじた交換が人間の生活を飲み込んでいった。一方，互酬と再分配の弱体化が進む 19 世紀の終わり頃から少しずつ軍事費に置き換えられていったのが社会政策費であった（ヒックス［1961］）。そして，第一次世界大戦に淵源を持つ大恐慌期を経て，ニューディール，ファシズム，社会主義と市場を統制するためのさまざまな手段が模索されるなか，支配的な地位を獲得したのがケインズ型福祉国家である。こうして国民経済に対する財政の規模は決定的に重要になった。

互酬と再分配に支えられた財政が，社会の危機に直面したとき，その役割と機能を強化してきたという事実は興味深い。だが，同時に重要なことは，以上の財政の生成・発展のプロセスは，議会制民主主義，官僚組織，司法制度の生成・発展のプロセスと歩みを共にしていたという点である。人びとの関心が公的なものから私的なものへと移り変わっていく一方，人間の生存や生活の保障と深く関わりながら，財政を核とした公的領域が自律化，大規模化していった。財政学の教科書で必ず言及されるのが，ワグナーの経費膨張の原則であり，ポーピッツの中央集中化仮説あるいはピーコック＝ワイズマンの集中化過程であるが，このことは，立法府・行政府・司法府から構成される政府が財政制度と並行して巨大化，肥大化していく近代化のプロセスを財政面から照射したものにほかならない。

（10） この日本の地方財政の生成，発展のプロセスに関しては，大石・西田編［1991］，松澤［2009］を参照せよ。

（11） ドイツのワイマール憲法において生存権が規定されたのち，1948 年世界人権宣言の第 25 条において生存権の規定が明文化された。いわゆる社会権の浸透とともにケインズ型福祉国家のもとでは国家による生存保障が財政面から制度化されていった。

（12） シュンペーターによれば，どのくらいの税が集まり，どのくらい分配が可能かという財政の上限を範囲づけるのが，その国の経済力，すなわち交換領域の発展具合ということになる。だが，これは，経済だけが財政のあり様を決定づけるということを意味してはいない点は重要である。「（財政的な給付能力の：筆者）限界は，一国の貧富，国民的および社会的構造の具体的な特殊性，その富の類型などによって，おのおの具体的なばあいにおうじて，著しく異なっている」（シュンペーター［1983：36］）。

このように，財政は経済からこぼれ落ちていった互酬と再分配を組み合わせ，新しい公的領域を育むことで発展してきた。歴史通貫的に人間の生活をささえてきた互酬と再分配の形骸化は，生存・生活の危機と直結し，社会の不安定化を引き起こさずにはおかない。だからこそ，財政学では財政をして公共部門の経済，貨幣による統治と定義し，社会統合の原動力という地位を与えてきた。私的領域において家族や友人の果たしてきた役割，共同体での経済活動を支配してきた互酬や再分配は，一方で経済領域の拡大によってその基礎を切り崩されつつも，他方で新たに自律化した公的領域が機能を代替し，財政を原動力として社会の安定性をささえていったのである。

3. ダニエル・ベルの公共家族論と財政の歴史性

私的領域と公的領域，それぞれの領分が大きく様変わりする近代の地殻変動ともいうべきこの転換は，家族の概念をも揺るがしていった。歴史的な社会変動にさらされた人びとは，経済領域の拡大が引き起こすショックから生活を防衛しなければならなかった。彼らは，交換の原理によって作り変えられた私的領域に対して，家族をプライバシーと安定のための防御壁と考えるようになり，その家族を，私的領域，公的領域よりもさらに高い道徳的価値を持つものとみなすようになっていったのである（セネット［1991：38］）。

公的領域と家内領域が分離し，後者が道徳的な規範性を高めていくというのは，近代家族の重要なシェーマ[13]の一部である。だが，現実には，公的領域と家内領域が画然と分離される一方で，近代家族が国民国家の「基礎単位」（西川［2000］）として機能したという側面がある。実体面では公的領域と家内領域が分離したが，近代以前には私的領域をささえていた家族は規範性を高め，公的領域とむしろ一体化していくこととなる。この問題を考えるうえで興味深いのが，財政を「公共家族（public household）」と再定義したダニエル・ベルの議論である（ベル［1977：第 6 章］）[14]。

ベルは財政に代わる言葉としてこの公共家族という表現を用いた。ベルにとって公共家族とは，「家族世帯や市場経済に並んだ第三の部門ではなく，この二つを包括して，出来る限り市場のメカニズムを利用し，しかも社会的目標の明確な枠組みの中にとどまっているような部門」であった（ベル［1976：67］）。ベルは財政社会学の提唱者のひとりであるが，この家族と市場の双方を統合する

（13） 近代家族論に大きな影響を与えたアリエスは，デュピュイを引用しながら，歴史的にみて，家族というものは国家の衰退の期間，庇護を求めて人びとがやってくる第一の避難所であったと指摘する。16，17 世紀の変容期を経て 18 世紀になると，世間に対する防衛という家族の機能変化に対応して，各室が廊下に面して独立性が確保される近代的な家屋が普及するようになり，さらに，社会生活，職業生活，私生活もそれぞれ分離していく。社会における私的領域と公的領域が変化する一方で，社会と家内領域とが明確に分離されるなかで近代家族は形成されていった（アリエス［1980：332，374–375］）。

（14） 一見奇異にもみえるこの概念はドイツの社会経済学の文脈では既に用いられたことのある概念であった（Wieser［1964］）。

部門として公共家族，すなわち財政を位置づけた点にこそ，彼の財政社会学への重要な理論的貢献がある。[15]

家族と国家の原理的な関係について，ベルは，アリストテレス『政治学』に依拠して議論を展開している。[16] ベルと同様，同書に拠りながら説明をくわえておくと，人間は基礎的な必要（need）を持っており，「毎日の必要のために自然に出来た共同体」こそが「家族」にほかならない。そして，「家族が二つ以上集まって，そこから毎日の必要のためばかりに限定されない共同体」が派生し，「村落が二つ以上集まって出来る共同体，すなわち共同体として完成したものが国家（ポリス）」である（アリストテレス［2009：15–16］）。

共同体が成立するためには「何かひとつの共通で同一のものを共有していなければならない」。そして，国家とは「同等のものの共同体であり，可能な限り最善の生活にあずかることを，共通の目的」としており，「生活の必要のために自足する共同体」である（アリストテレス［2009：325–327］）。このように，国家とは人間の必要を満たす共同体である家族を基礎とするものであり，公共家族は，私的な欲求（want）[17] を満たす市場とは対照的に，必要に応じて分配を行うことで集団と集団の要求を裁決し，社会の統合を可能にするための原理である。いわば人びとが互酬や再分配によって担ってきた領域を物質的に代替するのと同時に，近代化の過程のなかで規範性を高めてきた家族理念を公的領域に敷衍しながら成立したものが財政なのである。

だが，ベルの議論が興味深いのはここからである。ベルが問題視するのは，宗教的な禁欲が富への欲望の歯止めとなっていた時代が終わりを告げ，人びとが経済成長と生活の改善をつねに期待し，それどころかそれらを生きる権利として主張する時代が訪れたことである。必要が私的な欲求に置き換えられただけではなく，公共家族に対して私的な欲求の充足まで求められるようになり，経済問題が政治問題へと転化される時代への転換が起きたのである（ベル［1976：58–60］）。[18]

公的領域と私的領域の均衡ある発展——これはガルブレイスが「社会的バランス（social balance）」と呼んだ問題にほかならない（ガルブレイス［2006：17 章］）。自動車の生産が道路を必要とし，テレビや映画の表現が過激になれば，健全な学校教育がますます必要となるように，経済が発展すれば公的な領域は本来その役割を増大させるはずである。この社会的バランスを決定するのは政治であ

（15） 伝統的な財政学では国家と経済の交錯する場に焦点を合わせてきたが，家族と市場の関係を重視し，これを財政で統合した点にベルの画期性があった。

（16） ベルはこの著作を参照しながら，家族とは財産の望ましい状態を維持するよりも，人間の望ましい状態を維持することにより重点を置くことを指摘している（ベル［1977：88］）。

（17） 社会的欲求と価値欲求から構成される公的欲求の問題を理論化しようとしたのがマスグレイヴであった。公的欲求についてはマスグレイヴ［1961：第一章第二節］を参照せよ。

（18） 明示的には論じていないが，ベルは 1930 年代以降，ケインズ型福祉国家に適合するかたちで公共家族が質的な変容を遂げていったと考えている。私もこの見かたに同意する。ケインズ型福祉国家が市場経済との共存を選択し，経済成長を与件とするかたちで，互酬や再分配を組み替えていった点については，井手［2015：203–204］を参照せよ。

るが，消費で得られる享楽と，それが必要とする公共サービスとの間で，政治的に望ましい水準となるようバランスが保たれる限り問題は生じない。

だが，現実にはそうならない。ひとつには，市場経済が自律化ないし高度化していくと，消費は「地位に対する心理的競争」（ベル［1976：60］）となり，生存の必要を超えて，社会的名声を得るための道具として金銭を求めるようになる。いわゆる顕示的消費がこれであり（ヴェブレン［1998：99］），社会が豊かになり消費水準が高まることで，あるいは生産者が宣伝や販売術で消費意欲を刺激することでこの種の消費は強められ，さらなる欲望へと人間は駆りたてられていく。[19] この結果，人びとにとって，私的領域への資源配分を優先させることが経済合理的な選択になる。

いまひとつには，ブキャナン＝ワグナーが議論したように，政治家は有権者の歓心を買うために「財政錯覚（fiscal illusion）」をもたらすような財源調達，すなわち公債発行に走る傾向がある（ブキャナン＝ワグナー［1979］）。その際，私的領域の膨張が経済成長を生み出す限りは，公的領域への資源配分も可能となるが，予定された成長が実現困難となったとき，公的領域への資源配分は急速に困難に陥る。しかしながら，この公的領域への資源配分が難しくなるときこそ，成長の原動力となるよう，政府への政治圧力がもっとも強まるときでもある。経済成長の鈍化が誰の目にも明らかになり，多くの先進国が一様に財政赤字を抱え込んだ 1970 年代，さまざまな論者が一様に現代資本主義国家の危機を論じたことは周知の事実であろう（オコンナー［1981］，ゴフ［1992］）。

このようにベルの公共家族論は，近代における公的領域の発展と家族の変容を念頭に置きながら財政の原理を再定義したものである。だが，のちに述べるように，公的領域と私的領域の関係がダイナミックに変化していくなかで，この原理の正当性それじたいが動揺しはじめ，財政が公共の家族であるという説明も説得力を失いはじめようとしている。[20]

4.　市場経済の自己調整は可能か——アダム・スミスの議論を素材に

ここでひとつの疑問が生じる。交換原理にささえられた市場経済が突出することによって，社会

---

(19)　これをガルブレイスは「依存効果（dependence effect）」と呼んだ。依存効果についてはガルブレイス［2006：11 章］を参照せよ。

(20)　その背景として，ひとつには，新自由主義の影響力の強まりがある。クルーグマンは「歴史家が 2008 年から 2010 年を振り返るとき，彼らをもっとも悩ませるのは，思うに，失敗した概念の奇妙な勝利である。市場原理主義者はあらゆる点において間違っていた。だが，彼らは現在，今までよりもいっそう完全に，政治の舞台を支配している」と指摘している（P. Krugman “When Zombies win,” *The New York Times*）。いまひとつには，市場経済化がいよいよ極限に達するなかで，近代家族がそもそも前提とならなくなってきたという変化がある。親が子をあるいは子が親を虐待し，ドメスティックバイオレンスが容易に発見される現代の家族にあって，近代家族が前提としてきた生存や生活の保障機能が作用していないという問題，あるいは，近代家族を形成し，維持できる人びととそうではない人びとの間に重大な亀裂が生じているという問題がある（山田［2012］）。

の実体としての人間や自然は経済法則のもとに引きずり出されることとなった。しかし，その一方で，互酬と再分配を組み替えるかたちで財政が発展し，社会は統合されることとなった。だが，市場経済化が徹底されたのちにあらわれた市場社会は，それ自身の手で社会の調和を実現することができないのであろうか。もし，それが可能であれば，理論的には財政の存在意義は消失してしまうことになる。

アダム・スミスの「見えざる手（invisible hand）」に象徴されるように，経済学では，個人の自由な経済活動が市場経済をとおして自己調整的に社会秩序を生み出すと考えてきた。そして，市場経済の生み出す問題をいわば限界的なかたちで補修することによって，政府は消極的に定義されてきた。いわゆる市場の失敗である。

確かに本来の市場経済には自己調整を可能とする契機が存在しているし，それ自体が公共性を有する側面があることは看過できない（須賀［2010：93–94］）。取引における多様な動機を認める「多様性」，自由な競争が生み出す「効率性」「富の創造」「情報の発見と拡散」，市場参加者の「自律的な意思決定」と「自己目的の追求」，これらの要素は市場の公共性を担保する。あるいは，より具体的なレベルでいえば，日々の取引を通じて人間関係が新たに構築され，また，価格調整メカニズムをつうじて過剰な欲求が抑えられたりするから，市場は対立する利害を調整する可能性も秘めている。

しかし，これらは，あくまでも市場が理論的な想定通りに機能した場合の話である。市場への参入障壁が多様な動機を制約すること，経済的なムダの排除が社会的な非効率性を生み出すこと，情報の集中が非対称的で不公正な取引を余儀なくすること，独占や寡占が市場参加者の自律的な決定を妨げることなど，すでに経済学のなかでも多くの可能性が指摘されている。また，現実的にはプラスサムの状態，すなわち成長が前提とならなければこれらの条件は成立しない。とりわけ，市場参加者の所得が減少しはじめ，人間の生存が脅かされる状況のもとでは，そもそもの話，市場参加者が公共的に振る舞う必然性はどこにもない。

あるいは，それ以前に，市場での交換の前提条件となる私的所有権をささえているのは，警察，司法制度といった公共的な財である。すなわち，近代以降，私的領域をささえてきたのは，公的領域にほかならないのであって，私的領域が無限に拡張し，家族や共同体機能が破壊され，これを公的領域がささえ切れなくなるとすれば，私的領域は自己崩壊を遂げるしかない（須賀［2010：95］，金子［1997：第一章］）。

じつは，逆説的だが，以上の問題に対して周到な理論的準備をくわえていたのが「見えざる手」を概念化したスミスにほかならなかった。

まず，『国富論』に先立って公刊された『道徳感情論』のなかで，スミスが繰り返し説いたのは，社会秩序へと人間を導く本性，他人の感情や行為の適切さを判断する人間の心の作用，すなわち「同感（sympathy）」だった。スミスの「見えざる手」も，ようは「同感」を基礎として，経済的な繁栄や社会秩序がもたらされる可能性を論じたものであって，市場が無前提に自己調整的であると考え

ていたわけではない。

あるいは，スミスが『国富論』のなかで主張した「安価な政府」でも，同様のことがいえる。スミスは，防衛，司法に加え，ふたつの公共事業の必要性を訴えた。ひとつは商業を助長するものであり，もうひとつは国民の教化を促進するためのものである。とくに重要なのは，これらの経費が「社会の時期がちがえば，ひじょうにちがった程度の費用をひつようとするにちがいない」と考えられていた点である（スミス［2001：396］）。経済の発展段階が異なれば，必要とされる道路や港湾施設等の水準も異なってくる，こうスミスは考えていた点は，ガルブレイスの社会的バランス論に通底する問題意識をみて取ることができる。

結局のところ，純粋資本主義は，現実世界では決して実現したことがないということなのである（ブレマー［2011：39］）。市場は人間の欲求のすべてを満たせるわけではないし，不安や過度の欲求のために完璧に機能することがなく，市場参加者が完全に情報を手にすることもありえない。私的領域の一方的な拡大は，社会の調和をもたらさない。だからこそ，経済の膨張という現実を見据え，公的領域の機能や役割を論じなければならないし，そこで果たす財政の役割が問題となるのである。

おわり——財政の現代的課題

こうして，現代の政治，経済，社会問題を考えるうえで，「境界領域の総合社会科学」（神野［2007：70］）として財政学は位置づけられ，その有用性が理論的に担保されることとなる。だからこそ，公と私の境界線が歴史とともに変化してきた事実を踏まえつつ，現在，その新たな変化がいかなる歴史的脈絡のもとで生じつつあるのかを検討することは，まさに財政学の重要な現代的課題なのである。最後にこの問題に関する若干の見通しを示して，本稿の結びとしたい。

1970 年代後半以降，広く浸透してきた新自由主義的な政策群の影響から，政府部門の縮小，公企業の民営化が強力に促されるようになっていった。禁止するにせよ，奨励するにせよ，いずれにしても「コントロールが必要だ」と考えられるほどの重要性を持つ事柄の間に，境界線は意図的に設けられていくわけだが（ゴイス［2004：80–81］），この公と私の境界線の読み替え，公共性の再編ともいうべき歴史状況が生まれているのである。

私たちは，自分の価値や知識を前提としながら，どのようなものに規制や配慮をくわえる必要があるのかを決定し，それらの総体を「公的なもの」と考えながら公共領域を作り変えていく。近代化の過程では，交通，病院，学校，郵便，警察など，利潤動機ではうまく機能しない仕事を財政が引き受けてきた。これを互酬と再分配の再編として本稿は定義した。

だが，近年，民営化をつうじて公的領域は際限なき縮小への歩みを余儀なくされつつある。財政をつうじた分配は，自らの資源で自立できる多数派にとって，どう考えても不必要で，利益にならず，金品のバラマキ以外の何物でもないものとして経験されるようになり（バウマン［2012：96］），

個人にはできないこと，個人がやろうとしないことを引き受けるという，近代国家の「中核的属性」が捨て去られようとしている（ジャット［2010：135］）。人びとの合意を基礎としながら，生存と生活を国家が防衛してきたこれまでの歴史に対して，その歴史を 18 世紀以前のそれへと逆流させはじめているのである。

こうした公共部門の読み替えは，民主主義をつうじた観察可能性の問題と深く関わっている。ウェーバーの指摘を待つまでもなく官僚制化は近代化の重要な一局面であるが，マクロの総需要管理を重視するケインズ型福祉国家の登場によって，官僚制化は集権化を伴わずにはおかなかった。このことは代議制にもとづく議会制民主主義が人びとの実感から乖離し，実際にも政治的な意思決定から有権者を疎外させ，アパシーを生み出した。これらを象徴するように，先進各国では，この 30 年の間に劇的に国政選挙での投票率を下落させた。(21)

民主主義をつうじた観察可能性の強化という観点に立てば，ヨーロッパ地方自治憲章が 1985 年に採択され，88 年に発効した事実は，ケインズ型福祉国家の行き詰まり，伝統的な国家概念に対する信頼の失墜を示唆するものとして興味深い。国から地方への権限・財源の委譲によって，政治的意思決定のあり方，民主主義そのものが改革対象とされたのである。

とりわけ，公的部門が担うべき責務について，もっとも市民に身近な公共団体が優先的にこれを執行することを定めた「補完性の原理」が憲章の第四条第三項に盛り込まれた点は，ふたつの意味で重要であった。(22)

第一は，政府間の権限配分，財政関係が再編されることによって，有権者の政治的意思決定への接近，観察可能性の再強化が企てられた。このことは，地方財政の原理である互酬と国の財政の原理である再分配とが新しい結合関係を模索する動きとして重要な意味を持つ。互酬と再分配の編成が再び変わろうとしているのである。第二に，この政府部門の再編が新自由主義的イデオロギーをある面で体現するかたちで現象化している点である。第四条第三項には「国など他の公共団体にその責務を委ねる場合は，当該責務の範囲及び性質並びに効率性及び経済上の必要性を勘案したうえで，これを行わなければならない」との記述がある。しかしながら，実際にはこうした留保はほぼ等閑視され，IMF や世界銀行のコンディショナリティのなかでは中央政府の圧縮のための手段として分権化が盛り込まれている。

このように既存の財政制度への共感が損なわれ，公共部門の再編が少しずつ進んでいくなかで，一方では民主主義の再活性化が追求され，他方では政府の縮小，弱体化が並行して進んでいる。ど

---

(21) OECD 加盟国の投票率は 1980 年からの 30 年間で平均約 11 %下落している（OECD［2011：96–97］）。

(22) 厳密にいえば，ヨーロッパ地方自治憲章のなかに補完性の原理，それ自身が盛り込まれたわけではない。しかしながら，ヨーロッパ評議会の公刊した憲章の注釈書や関連の報告書では，第四条第三項が補完性原理を定めたものだと認めている（比較地方自治研究会［2003：4］）。

のように公と私は再編成され，どのように財政の機能は再設計されていくのであろうか。財政とはなにかという問いは，形而上学的で本質論的な問題であるのと同時に，現代社会の変容を見定めるうえでも決定的に重要な問題なのである。

（経済学部教授）

参 考 文 献

アリエス，F.［1980］『〈子供〉の誕生――アンシャン・レジーム期の子供と家族生活』杉山光信・杉山恵美子訳，みすず書房。

アリストテレス［2009］『政治学』田中美知太郎他訳，中央公論新社。

池上岳彦［2015］『現代財政を学ぶ』有斐閣。

井手英策［2015］『経済の時代の終焉』岩波書店。

ウェーバー，M.［1980］『職業としての学問』岩波書店。

ヴェブレン，S.［1998］『有閑階級の理論』高哲男訳，筑摩書房。

大石嘉一朗・西田美昭［1991］『近代日本の行政村――長野県埴科郡五加村の研究』日本経済評論社。

大島通義・井手英策［2006］『中央銀行の財政社会学――現代国家の財政赤字』知泉書館。

オコンナー，J.［1981］『現代国家の財政危機』池上 淳・横尾邦夫訳，御茶の水書房。

金子 勝［1997］『市場と制度の政治経済学』東京大学出版会。

ガルブレイス，J. K.［2006］『ゆたかな社会　決定版』鈴木哲太郎訳，岩波書店。

ギデンズ，A.［1993］『近代とはいかなる時代か？――モダニティの帰結』松尾精文・小幡正敏訳，而立書房。

ゴイス，R.［2004］『公と私の系譜学』山岡龍一訳，岩波書店。

ゴフ，I.［1992］『福祉国家の経済学』小谷義次・荒岡作之訳，大月書店。

コルム，G.［1957］『財政と景気政策』木村元一・大川政三・佐藤博共訳，弘文堂。

ジャット，T.［2010］『荒廃する世界のなかで――これからの「社会民主主義」を語ろう』森本醇訳，みすず書房。

シュメルダース，G.［1957］『財政政策　第一版』山口忠夫訳，東洋経済新報社。

シュンペーター，J.［1983］『租税国家の危機』木村元一・小谷義継訳，岩波書店。

神野直彦［2007］『財政学　改訂版』有斐閣。

末木文美士［2006］『日本宗教史』岩波書店。

須賀晃一［2010］「市場が生み出す公共性――フェアな競争の場としての市場」齋藤純一編『公共性の政治理論』ナカニシヤ出版。

スミス，A.［2001］『国富論　3』水田洋訳，岩波書店。

セネット，R.［1991］『公共性の喪失』北山克彦・高階悟訳，晶文社。

テイラー，C.［2011］『近代――想像された社会の系譜』上野成利訳，岩波書店。

富永健一［1996］『近代化の理論――近代化における西洋と東洋』講談社。

西川祐子［2000］『近代国家と家族モデル』吉川弘文堂。

バウマン，Z.［2012］『《非常事態》を生きる――金融危機後の社会学』高橋良輔・高澤洋志・山田陽訳，作品社。

比較地方自治研究会［2003］『平成 15 年度比較地方自治研究会調査研究報告書　世界地方自治憲章と各国の対応』。

ヒックス，U. K.［1961］『イギリス財政史』遠藤湘吉訳，東洋経済新報社。

ブキャナン，J・ワグナー，R. E.［1979］『赤字財政の政治経済学――ケインズの政治的遺産』深沢実・菊池威共訳，文眞堂。
ブレマー，I.［2011］『自由市場の終焉――国家資本主義とどう闘うか』有賀裕子訳，日本経済新聞出版社。
ベル，D.［1976］『資本主義の文化的矛盾（上）』林雄二郎訳，講談社。
――――［1977］『資本主義の文化的矛盾（下）』林雄二郎訳，講談社。
ポラニー，K.［1975］『大転換――市場社会の形成と崩壊』吉沢英成・野口健彦・長尾史郎・杉村芳美訳，東洋経済新報社。
ポランニー，K.［2003］『経済の文明史』玉野井芳郎・平野健一郎ほか訳，筑摩書房。
ポランニー，K.［2005］『人間の経済 I　市場社会の虚構性』玉野井芳郎・中野忠訳，岩波書店。
マスグレイヴ，R.［1961］『財政理論 I』木下和夫監修，大阪大学財政研究会訳，有斐閣。
松澤裕作［2009］『明治地方自治体制の起源――近世社会の危機と制度変容』東京大学出版会。
山田昌弘［2012］「現代家族」大澤真幸・吉見俊哉・鷲田清一編集委員・見田宗介編集顧問『現代社会学辞典』弘文堂。
Hart, M., 1995, “The Emergence and Consolidation of the “Tax State” II. The Seventeenth Century,” Bonney, R., ed., *Economic Systems and State Finance*, U.K.: Oxford University Press.
OECD 2011, *Society at a glance 2011――OECD Social Indicators.*
Scott, J. C., 1976. *The Moral Economy of the Peasant.* New Haven: Yale University Press.
Thompson, E.P., 1971. “The Moral Economy of the English Crowd in the Eighteen Century,” *Past and Present*, Vol.50.
Tilly,C., 1985, “War Making and State Making as Organized Crisis,” Evans, P., Rueschemeyer, D. and Skocpol, T. eds., *Bringing the State Back In*, Cambridge: Cambridge University Press.
Wieser, F., 1964, “The Theory of Public Economy,” Musgrave, R.A. and Peacock, A.T. eds., *Classics in the Theory of Public Finance*, St. Martin’s Press.